

# 四半期報告書

(第58期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

中央化学株式会社

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 浅谷 啓次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	45,852	45,524	58,240
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	270	△904	△179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	82	△4,008	△537
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	184	△3,707	△493
純資産額 (百万円)	8,687	4,365	8,009
総資産額 (百万円)	48,221	43,646	46,740
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	4.07	△198.95	△26.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	10.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,817	1,234	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,571	△1,934	△2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△363	△1,334	159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	4,026	2,694	4,582

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	25.20	△109.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次の通りであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において夏場の天候不順による個人消費の不振等による汎用製品を中心とした販売数量減少、原料価格上昇の価格転嫁や生産性向上の遅れの影響もあり、営業損失928百万円、経常損失904百万円を計上し、通期業績で前連結会計年度から2期連続の経常損失を見込んでおります。

また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産の減損損失・構造改革費用等の発生により、純損失4,008百万円を計上しております。

この様な状況下、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することが見込まれ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

そこで、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定し、同計画を元に金融機関等への支援継続の要請を行っております。また、現時点において、財務制限条項について、借入の借り換え等の支援要請を行っておりますが、当該債務の返済は求められていないことから、当社グループと致しましては、金融機関から一定の理解は頂いているものと考えております。

しかし、財務制限条項について契約上存在している期限の利益喪失請求権は放棄されておらず、財務的な支援についても金融機関等の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められます。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、鉱工業生産が輸出の回復ならびに内需の持ち直しにより回復基調を鮮明とする中、一服感はあるものの、個人消費においても引き続き雇用所得環境の改善を背景に堅調な推移となり、国内景気はゆるやかな回復が続いています。日銀は引き続き金融緩和政策を維持しており、10月の総選挙の与党大勝や米国株価の好調を受け、日経平均株価は大幅に上昇しました。一方、国内物価については、「生鮮及びエネルギーを除く総合」においてプラスに転じるなど国内物価は上昇傾向を示しています。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においては、依然として良好な雇用環境は続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みにより持ち直しの動きに一服感が出ています。消費者の節約志向・低価格志向傾向の続く中、食料品売上高は、前年比マイナスが継続しています。また、食品包装容器の基礎原料である原油の価格については、特に当四半期末にかけて大幅に上昇し高値圏の推移となっています。

国内では、営業面において、予てより推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、当社品のシェアの低い新分野への営業活動に取り組んでまいりました。また、当社の提唱する機能性容器については、引き続きロングライフ容器へのニーズは高く、多くのお引き合いをいただき、ご採用いただいております。一方、原材料価格上昇に伴い、第1四半期より取り組んでおります価格改定については、お客様との交渉を続けておりましたが、当初見込んでおりました効果を得られない結果となりました。

生産面では、各地域での営業部と連携し地域独自の食文化に根ざした製品を小ロットで供給する体制を整え地産地消の一層の進展をはかっております。一方、労働需給逼迫により当社製造現場においても人材確保の遅れから、一部の工場において生産効率の低下を招いております。

中国においては、中国事業の再編による、北京、上海各会社の生産移管等により一時的な影響を受けておりますが、再編は順調に進捗しております。一方、中国の現地メーカーでの技術向上も見られるなか、食品容器関連市場は激戦となっておりますが、独自の素材を持ち、安全・安心な当社グループ製品に対する市場のハイエンド市場からのニーズは依然根強い状況にあります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が45,524百万円（前期比0.7%減）、営業損失928百万円（前年同期は571百万円の利益）、経常損失904百万円（前年同期は270百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、固定資産の減損損失2,397百万円や構造改革費用451百万円等もあり4,008百万円の損失（前年同期は82百万円の利益）となりました。

なお、当社は、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産は、受取手形及び売掛金の増加2,681百万円等があった一方、現金及び預金の減少1,879百万円、無形固定資産の減少976百万円、商品及び製品の減少781百万円、建物及び構築物の減少634百万円、リース資産の減少558百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,094百万円減少し43,646百万円となりました。

### (負債)

負債は、未払金の減少185百万円、リース債務の減少247百万円等があった一方、支払手形及び買掛金の増加935百万円等により、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し39,281百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失4,008百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,643百万円減少し4,365百万円となり、自己資本比率は10.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,694百万円となり前連結会計年度末に比べ1,887百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2,332百万円等があった一方、減損損失2,397百万円、減価償却費2,194百万円、たな卸資産の減少690百万円等があり、1,234百万円（前年同期比582百万円の減）の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1,832百万円等があり、1,934百万円（前年同期比362百万円の増）の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入2,000百万円等があった一方、長期借入金の返済2,099百万円、リース債務の返済1,235百万円等により、1,334百万円（前年同期比971百万円の増）の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前記、「1 事業等のリスク」に記載いたしました継続企業の前提に関する重要事象等以外に当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、401百万円であります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループは、前記、「1 事業等のリスク 重要事象等について」に記載いたしました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定し、同計画を元に金融機関等への支援継続の要請を行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	21,040	—	6,212	—	4,675

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 891,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,148,200	201,482	—
単元未満株式	普通株式 700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,482	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,100	—	891,100	4.24
計	—	891,100	—	891,100	4.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,588	2,708
受取手形及び売掛金	※1 9,002	※1 11,683
商品及び製品	5,992	5,210
仕掛品	824	783
原材料及び貯蔵品	1,282	1,535
繰延税金資産	2	9
その他	2,898	2,074
貸倒引当金	△24	△12
流動資産合計	24,566	23,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,315	5,681
機械装置及び運搬具（純額）	3,598	3,469
土地	4,484	4,329
リース資産（純額）	4,729	4,170
建設仮勘定	240	244
その他（純額）	807	705
有形固定資産合計	20,175	18,601
無形固定資産		
リース資産	39	31
その他	1,425	457
無形固定資産合計	1,465	489
投資その他の資産		
投資有価証券	266	277
長期貸付金	155	156
破産更生債権等	32	26
繰延税金資産	71	71
その他	231	250
貸倒引当金	△224	△220
投資その他の資産合計	532	562
固定資産合計	22,173	19,652
資産合計	46,740	43,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,584	11,520
短期借入金	※2 5,000	※2 5,000
1年内返済予定の長期借入金	6,407	5,879
リース債務	1,525	1,538
未払金	2,983	2,798
未払法人税等	118	37
未払消費税等	141	296
賞与引当金	178	122
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	1,105	987
流動負債合計	28,087	28,223
固定負債		
長期借入金	5,528	5,956
リース債務	3,575	3,314
役員退職慰労引当金	45	55
退職給付に係る負債	1,269	1,162
債務保証損失引当金	13	13
資産除去債務	8	8
その他	204	548
固定負債合計	10,643	11,058
負債合計	38,731	39,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△2,679	△6,624
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	8,151	4,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	57
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	546	684
退職給付に係る調整累計額	△731	△584
その他の包括利益累計額合計	△142	159
純資産合計	8,009	4,365
負債純資産合計	46,740	43,646

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	45,852	45,524
売上原価	34,774	35,923
売上総利益	11,077	9,600
販売費及び一般管理費	10,506	10,529
営業利益又は営業損失(△)	571	△928
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	11	11
受取賃貸料	36	38
補助金収入	10	—
為替差益	—	199
その他	145	97
営業外収益合計	215	357
営業外費用		
支払利息	181	191
売上割引	37	37
持分法による投資損失	93	32
為替差損	129	—
その他	72	71
営業外費用合計	516	332
経常利益又は経常損失(△)	270	△904
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除売却損	29	5
減損損失	※4 18	※4 2,397
災害損失	※1 26	—
構造改革費用	—	※2, ※4 451
海外事業等再編費用	—	※3, ※4 152
特別損失合計	73	3,006
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199	△3,910
法人税、住民税及び事業税	110	105
法人税等調整額	7	△7
法人税等合計	117	97
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△4,008
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	82	△4,008

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82	△4,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	9
繰延ヘッジ損益	30	6
為替換算調整勘定	△75	138
退職給付に係る調整額	141	147
その他の包括利益合計	102	301
四半期包括利益	184	△3,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	△3,707

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	199	△3,910
減価償却費	2,177	2,194
減損損失	18	2,397
構造改革費用	—	451
海外事業等再編費用	—	152
持分法による投資損益(△は益)	93	32
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息	181	191
為替差損益(△は益)	115	△68
有形固定資産除却損	29	5
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,897	△2,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	690
仕入債務の増減額(△は減少)	1,360	599
未払消費税等の増減額(△は減少)	220	151
その他	560	960
小計	2,095	1,524
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△192	△199
法人税等の支払額	△108	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	1,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,306	△1,832
固定資産の売却による収入	2	1
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	12	10
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
貸付けによる支出	△225	△50
貸付金の回収による収入	25	—
その他	△53	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,934
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	1,450	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,641	△2,099
リース債務の返済による支出	△1,171	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363	△1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179	△1,927
現金及び現金同等物の期首残高	4,205	4,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,026	※ 2,694

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において夏場の天候不順による個人消費の不振等による汎用製品を中心とした販売数量減少、原料価格上昇の価格転嫁や生産性向上の遅れもあり営業損失928百万円、経常損失904百万円を計上するとともに固定資産の減損損失・構造改革費用等の発生により、親会社株主に帰属する四半期純損失4,008百万円を計上しております。

この様な状況下、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することが見込まれ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

そこで、当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革、機能間連携の強化を柱とする新中期経営計画を策定し、同計画を元に金融機関等への支援継続の要請を行っております。また、現時点において、財務制限条項について、借入の借り換え等の支援要請を行っておりますが、当該債務の返済は求められていないことから、当社グループと致しましては、金融機関から一定の理解は頂いているものと考えております。

しかし、財務制限条項について契約上存在している期限の利益喪失請求権は放棄されておらず、財務的な支援についても金融機関等の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### ※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	2,402百万円	4,244百万円

※2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 平成28年4月14日に発生しました熊本地震に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
棚卸資産破損に伴う廃棄費用等	26百万円	－百万円

※2 現在、新中期経営計画を策定しており、本計画に伴う費用を構造改革費用として計上しております。構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減損損失	－百万円	451百万円

※3 中国事業の再編に伴う費用を海外事業等再編費用として計上しております。海外事業等再編費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減損損失	－百万円	152百万円



※4 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中央化学㈱東北営業部 （宮城県仙台市）	売却予定資産 （旧事務所、倉庫）	建物及び構築物	18

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグループピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当第3四半期連結累計期間において、売却予定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額等に基づき算定しております。なお、当該資産は平成29年2月に売却済みであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中央化学㈱北海道工場 （北海道美唄市）	生産設備	機械装置及び運搬具	3
中央化学㈱関東工場 （埼玉県加須市）	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、 リース資産	800
中央化学㈱鹿島工場 （茨城県神栖市）	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産他	387
中央化学㈱鴻巣工場他 （埼玉県鴻巣市他）	生産設備等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 リース資産	63
中央化学㈱山梨工場他 （山梨県南巨摩郡南部町他）	遊休資産	土地	57
中央化学㈱本社 （埼玉県鴻巣市）	新基幹システム	その他無形固定資産	1,536
北京雁栖中央化学有限公司 （中国北京市）	生産設備等	機械装置及び運搬具他	9
上海中央化学有限公司 （中国上海市）	生産設備等	機械装置及び運搬具他	143

当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産などは、個別に判定しております。当第3四半期連結累計期間において、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産ならびに開発の中断に伴い当初想定していた費用削減効果が確実に見込めなくなった新基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,397百万円は減損損失として計上し、152百万円は海外事業等再編費用、451百万円は構造改革費用として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値より測定しており、正味売却価額は土地、建物については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額に基づき評価し、それ以外の資産については売却見込額から処分費用見込額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.83%で割り引いて算定しております。

(内訳)

関東工場	800百万円
(内、建物及び構築物	243
機械装置及び運搬具	242
土地	97
リース資産	218)
鹿島工場	387百万円
(内、建物及び構築物	216
機械装置及び運搬具	55
リース資産	105
その他有形固定資産	8
その他無形固定資産	1)
鴻巣工場他	63百万円
(内、建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具	34
リース資産	29)
北京雁栖中央化学有限公司	9百万円
(内、機械装置及び運搬具	0
その他有形固定資産	8)
上海中央化学有限公司	143百万円
(内、機械装置及び運搬具	109
その他有形固定資産	33)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	4,038百万円	2,708百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△12	△14
現金及び現金同等物	4,026	2,694

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,849	5,002	45,852	—	45,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	866	933	△933	—
計	40,916	5,868	46,785	△933	45,852
セグメント利益	870	98	968	△396	571

(注) 1. セグメント利益の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,806	5,717	45,524	—	45,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	775	937	△937	—
計	39,969	6,492	46,462	△937	45,524
セグメント損失(△)	△559	△38	△597	△330	△928

(注) 1. セグメント損失の調整額△330百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ、及び使用見込みのなくなった資産ならびに開発の中断に伴い当初想定していた費用削減効果が確実に見込めなくなった新基幹システムについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当第3四半期連結累計期間において、当該減損損失の計上額は2,848百万円であります。なお、上記金額には特別損失の構造改革費用に計上した金額を含めております。

「アジア」セグメントにおいて、使用見込みがなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当第3四半期連結累計期間において、当該減損損失の計上額は152百万円であります。なお、上記金額は、特別損失の海外事業等再編費用に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円07銭	△198円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	82	△4,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	82	△4,008
普通株式の期中平均株式数(株)	20,148,860	20,148,860

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月24日開催の取締役会において、当社連結子会社の上海中央化学有限公司（中国上海市）の合成樹脂製食品容器の生産を無錫中央化学有限公司（中国江蘇省）に移管すること（以下「本件生産移管」。）を決議致しました。

1. 本件生産移管の理由

当社は、平成6年9月、中国上海市閔行区虹橋鎮工業区に合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売を目的として上海中央化学有限公司を設立し、今日まで事業活動を行ってまいりましたが、人件費高騰等の影響で収益が圧迫されていること、都市化が進展している周辺環境にも鑑み、上海中央化学有限公司の生産活動を停止し、中国国内の当社連結子会社に生産を移管することで、経営資源集中による体制拡充をすすめます。

2. 生産移管する子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- (1) 名称 : 上海中央化学有限公司
- (2) 所在地 : 中華人民共和国上海市閔行区虹橋鎮工業区
- (3) 代表者の氏名 : 董事長 水野 和也
- (4) 事業内容 : 合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売等
- (5) 資本金 : 9,800千U S \$
- (6) 設立年月 : 平成6年11月
- (7) 出資比率 : 100%

3. 当該会社の3年間の経営成績及び財政状態

(単位：千人民元)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産	82,273	86,764	86,890
総 資 産	115,752	118,557	129,541
売 上 高	193,312	170,430	186,986
営 業 利 益	2,796	2,573	△697
経 常 利 益	3,049	3,311	493
当 期 純 利 益	2,278	4,491	125
参考) 各期末の為替レート	19.50	17.38	16.19

#### 4. 生産移管を受ける子会社の概要

- (1) 名称 : 無錫中央化学有限公司
- (2) 所在地 : 中華人民共和国江蘇省江陰市
- (3) 代表者の氏名 : 董事長 水野 和也
- (4) 事業内容 : 合成樹脂製食品容器及びその関連資材の製造・販売等
- (5) 資本金 : 11,100千U S \$
- (6) 設立年月 : 平成7年3月
- (7) 出資比率 : 100%

#### 5. 当該会社の3年間の経営成績及び財政状態

(単位：千人民元)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産	8,090	8,735	10,352
総 資 産	54,107	57,332	65,850
売 上 高	89,972	79,245	95,715
営 業 利 益	3,773	4,184	4,982
経 常 利 益	4,760	645	1,616
当 期 純 利 益	3,488	645	1,616
参考) 各期末の為替レート	19.50	17.38	16.19

#### 6. 本件生産移管の時期

- (1) 取締役会決議日 平成30年1月24日
- (2) 本件生産移管開始日 平成30年1月
- (3) 本件生産移管完了予定日 平成30年3月(予定)

#### 7. 当該事象の損益への影響

当該子会社の従業員に対する経済補償金等により約3億円を平成30年3月期において特別損失として計上する見込みであります。

#### 8. 当該事象の営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はないものと見込んでおります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

中央化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 田 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結累計期間において4,008百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触することが見込まれること等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。



利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員水野和也は、当社の第58期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。